



2006年12月期 決算短信(連結) [米国会計基準]

2007年1月30日

J:COM

会社名 **株式会社 ジュピターテレコム**

上場取引所 JASDAQ

コード番号 4817

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jcom.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 森 泉 知行

問合せ先責任者 IR部長 小林 孔次 TEL (03) 6765 - 8157

主計部長 本宮 洋人 TEL (03) 6765 - 8140

決算取締役会開催日 2007年1月30日

定時株主総会開催予定日 2007年3月27日

親会社等の名称 住商/エリジー・アイ・スペース・メディア・インターナショナル () 当社の議決権所有比率 62.47%
Liberty Global, Inc. (米国NASDAQ市場上場) 当社の議決権所有比率 62.47%
() 住商/エリジー・アイ・スペース・メディア・インターナショナルに対する株式所有比率は、Liberty Global, Inc. 58.66%、住友商事株式会社 41.34%であります。

米国会計基準採用の有無 有

1. 2006年12月期の連結業績(2006年1月1日~2006年12月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満四捨五入)

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年12月期	221,915	(21.2)	31,582	(29.0)	27,503	(64.2)	24,481	(26.6)
2005年12月期	183,144	(13.5)	24,475	(8.3)	16,748	(32.1)	19,333	(78.7)

	1株当たり 当期純利益		希薄化後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資産 税引前利益率	売上高(営業収益) 税引前利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2006年12月期	3,844	83	3,838	33	9.3	4.8	12.4
2005年12月期	3,178	95	3,168	81	9.9	3.5	9.1

(注) 持分法投資利益 2006年12月期 371百万円 2005年12月期 651百万円
期中平均株式数(連結) 2006年12月期 6,367,220株 (希薄化後 6,378,001株) 2005年12月期 6,081,511株 (希薄化後 6,100,971株)
会計処理の方法の変更 無
営業収益、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満四捨五入)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2006年12月期	625,948	277,296	44.3	43,445 59
2005年12月期	516,457	251,445	48.7	39,511 48

(注) 期末発行済株式数(連結) 2006年12月期 6,382,611株 2005年12月期 6,363,840株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満四捨五入)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2006年12月期	80,003	121,601	26,801	20,486
2005年12月期	60,763	57,230	21,330	35,283

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 10社 (減少) 3社 持分法 (新規) 0社 (減少) 2社

2. 2007年12月期の連結業績予想(2007年1月1日~2007年12月31日)

	営業収益	営業利益	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	263,000	37,500	31,000	20,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,211円85銭

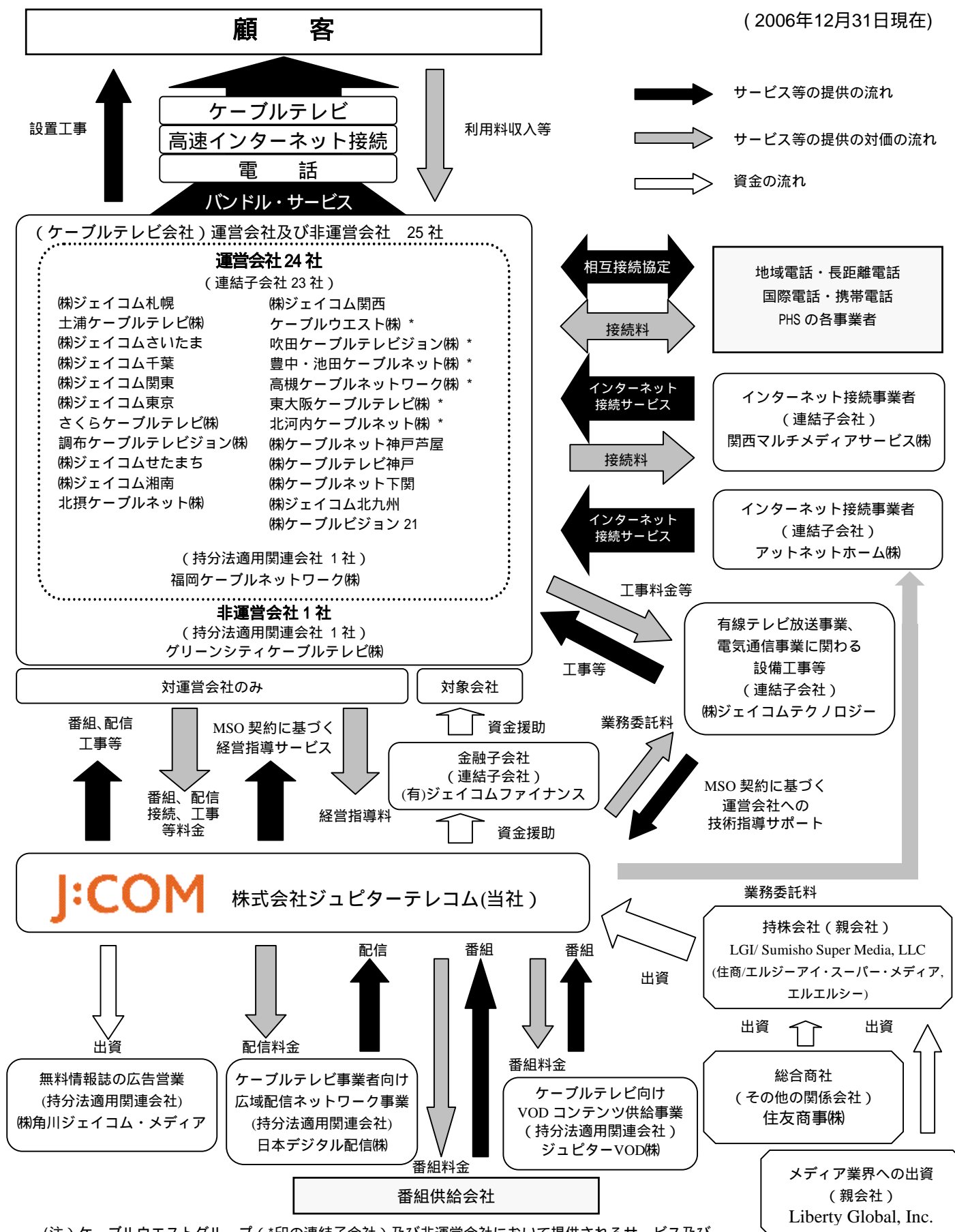
(将来情報に関するご注意)

当社の将来情報に関する記載は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想と異なる可能性があり、当社はこれらの業績予想の達成を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依頼されることにお控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次訂正する義務を負うものではないことをご認識いただき、よろしくお願い申し上げます。

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社の状況は次の図の通りです。

(2006年12月31日現在)



(注) ケーブルウエストグループ(*印の連結子会社)及び非運営会社において提供されるサービス及びバンドル・サービスは、J:COMブランドのサービスとは内容が異なります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループ（当社及び当社の連結子会社、持分法適用関連会社を含む）は、顧客のニーズに応える先進の映像、音声、インターネットサービスを高度な技術によっていち早く提供することにより、顧客により豊かな生活を実感してもらうことを経営の基本理念としています。

この経営理念を実現するために、当社グループは運営各社（「1. 企業集団の状況」中に記載している運営会社）を通じ、ケーブルテレビ（J:COM TV）、高速インターネット接続（J:COM NET）、電話（J:COM PHONE）の3サービスを、ワン・ストップ・ショップのサービスとして当社グループのプロードバンド（高速・大容量）・ネットワークによって総合的に提供しています。これらのサービスに加え、2006年3月からは株ウィルコムとの提携による移動体通信サービス（J:COM MOBILE）の提供を開始し、当社グループはトリプルプレーヤーからグラントスラムプレーヤーに進化しました。これらのサービスを通じて、当社グループは顧客や各地域のコミュニティーとの間の緊密な信頼関係を構築するとともに、事業活動の成果を地域社会や株主に広く還元できるよう日々努力しています。

今後は放送・通信業界のリーディング・カンパニーとして、顧客や地域社会、株主など全てのステークホルダーの満足と信頼を得られるよう、これまで蓄えてきた技術・ノウハウを活かしてサービスやコンテンツの拡充を図り、また新たな事業展開を模索しながら事業の持続的な成長を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元は経営の重要課題であるとの認識のもと、将来の成長・企業価値向上に向けた事業展開が可能となる財務体質の維持・強化を図りつつ、長期的な視点から適切な利益還元策を検討していきます。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方

当社は、投資家層の拡大と株式の流動性向上を資本政策上の重要課題と認識しています。投資単位の引き下げにつきましては、今後の当社株価の水準及び株式の流動性等の推移次第ではその実施について検討していきます。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、サービス提供の対象が主として個人の加入者であり、複数のサービスをワン・ストップかつリーズナブルな価格で提供できるバンドルサービスを最大の強みとしています。その経営効果を計る上で、営業収益、加入世帯数、加入世帯当たりサービス提供数（バンドル率）、加入世帯当たり月次収益（ARPU = Average Revenue Per User）及び解約率を重要な経営指標と考えています。

また利益面では、販売管理費等の固定費に対するスケールメリット効果を計る上で、OCF（Operating Cash Flow）及びOCFマージンを重要な経営指標としています。

(5) 中長期的な経営戦略

当社グループは「ボリューム＋バリュー」を経営戦略の中核に位置づけ、加入世帯数の増加（ボリューム拡大）とともにARPUの向上（バリュー拡充）を目指します。

ボリューム戦略では、既存エリアにおける加入世帯数の増加施策として、営業・マーケティング力の強化、地域密着型事業の推進、再送信サービス提供世帯に対する積極的なマーケティング、デジタルサービスの認知度の向上及び地上波放送のアナログからデジタルへの移行に伴う顧客基盤の拡大、顧客満足度の向上などを実施しています。また、既存エリアの拡大のための施策として、幹線の延伸、ケーブルテレビ会社等との資本提携及び買収を推進していきます。さらに、変革の激しい放送・通信業界において新技術・新サービスへの即応力は重要であり、同業他社との連携によりケーブルテレビ業界全体の競争力強化を図るとともに、他のケーブルテレビ会社に対するサービスの提供を行っていきます。

バリュー戦略としては、ARPUの増加を目的に、サービスのバンドル化による加入世帯当たりサービス提供数（バンドル率）の向上と、既存サービスの付加価値の向上を推進する一方、新規サービスの開発にも注力していきます。

また、当社はMSOとして、グループ会社の再編等を通じグループ全体の事業効率性を追及していきます。

(6) 対処すべき課題

当社グループにとっての最重要課題は、通信事業者等との競争が激しさを増す状況において、今後とも持続的な成長を実現していくことです。

成長を維持するために、「ボリューム+バリュー」の成長戦略の下、以下のような具体的戦略及び施策を着実に実行し、加入世帯数及びARPUの増加を図っていきます。

(6) 対処すべき課題以降の記述は、当期末までにサービス、制度およびシステム等が統一されている運営各社の状況を前提にしております。したがって2006年9月に買収したケーブルウエスト株式会社(以下、ケーブルウエストグループという)については当期末までに統一化作業が完了していないため、その加入世帯数等の加入者情報のみ記載し、同グループが当期末時点で提供しているサービス内容やサービス価格等に関する情報は省略しています。なお、ケーブルウエストグループとの経営統合については として記載しています)

営業・マーケティング力の強化

当社グループは、現在、関東、関西、九州の3つの主要都市圏ならびに札幌に合計約1,800名(ケーブルウエストグループを除く)の営業スタッフを配置し、顧客への戸別訪問により個々のニーズに合わせたコンサルティング型地域密着営業を展開しています。営業員による戸別訪問営業は、複雑化するサービス内容や機器の使用方法を顧客に理解してもらうためには極めて有効であり、また顔が見える事業者として顧客の信頼・安心を得る上で非常に重要な役割を果たしています。また、当社グループのサービスをわかりやすくかつきめ細かく説明・販売するために、これら営業スタッフに対する研修の充実とともに、各運営会社において正社員及び契約社員など直接雇用比率の向上に努めています。関東及び関西にそれぞれ3カ所、九州、札幌にそれぞれ1カ所あるカスタマーセンターにおいては、顧客からの問い合わせへの対応だけでなく、新規加入者の獲得や既加入者のサービス追加獲得を目指し、電話での商品説明や設置工事日の予約まで行っています。2006年2月には、札幌及び福岡の2拠点にアウトバウンド業務を行うコールセンターを開設し、既加入者のサポートとともにそれぞれの嗜好に合わせた新サービスの案内や既存サービスの再案内などを通じ、お客様満足度の向上、追加サービスの獲得によるARPUの増加及び解約率の低減を図っています。

一方、当社グループでは戸別訪問営業の対象を個人世帯からさらに拡大、あるいは戸別訪問営業を補完する新たな営業手法を模索することにより、新規顧客層を開拓できると考えています。この一環として、2006年1月から当社グループのサービスエリア内にある約20万の中小事業所(SOHO)向けに、電話と高速インターネット接続サービスの提供を開始しました。さらに、同年3月には総合スーパー国内最大手のイオン株式会社と、メディアの活用、販売、顧客獲得の3分野において業務提携し、イオン(株)の一部店舗において、同社が販売する低価格のデジタル放送非対応型の大型テレビと「J:COM TV デジタル」サービスのセット販売を開始しました。同時に、イオン(株)の一部の店舗内にJ:COMのアンテナショップ(J:COMステーション)を設け、サービスの紹介だけでなく、加入者への窓口として顧客サービスに努めていきます。

今後も当社グループでは加入世帯数のさらなる拡大を目指し、営業・マーケティング力の強化に向けた取り組みを行います。

地域密着型事業の推進

「地域密着メディア」であることは、ケーブルテレビ会社の最大の特徴であり、強みでもあります。当社グループでは、「規模の経済」が追求できる機能をMSOに集中させる一方、各運営会社においてはそれぞれの地域に通じた地元の担当者を置き、地域の事情や環境に即した営業、マーケティング、カスタマーサービスを行っています。また各運営会社は、地方自治体のイベントや地域社会に関するコミュニティチャンネルの制作・放送も行っています。さらに、地域密着型事業の一環として、各運営会社は番組供給会社と連携し、それぞれの地域の顧客を主な対象とした各種イベントなども開催しています。

当社グループでは、地域密着型の営業を一層推進するため、各運営会社において営業員の地元採用とその正社員比率の向上を図るとともに、研修の充実にも努めています。また、顧客からの電話や電子メールでの問い合わせに、地域の特性に応じて効率よく対応することを目的にカスタマーセンターを各地域に配備し、各地域の技術サポートセンタ

ーが新サービスの開設やトラブルの解決に迅速に対応しています。2006年5月からは、いわゆる「団塊の世代」を中心に50歳以上のエルダー層に地域活動を通じた地域貢献の場や、退職後の新たな生活基盤となる環境を提供する「エルダーいきいきプロジェクト」を開始しました。さらに、同年4月1日の障害者自立支援法の施行を機に、障害のある方々の自立や社会参画の支援を目的として、インターネットを気軽に安心して利用いただけるよう、「J:COM NET プレミア(30Mbps)」サービスを通常の半額の月額基本料金(2,750円、税別)で提供する「J:COM NET ハートフルパック」を導入しました。商品面では、コミュニティチャンネルのほか、地域や行政に関する情報を始め生活に役立つ情報をいつでも無料で視聴できるビデオ・オン・デマンドサービス(「フリー オン デマンド」)に加え、行政や地域情報など様々な内容をテレビ画面上で双方向にて無料で検索・視聴できる「インタラク TV」サービスを提供しています。例えば、株式会社ジェイコム関西では大阪府と提携して2006年6月より河川防災情報を、また大阪府警及び兵庫県警と提携して同年7月、9月より防犯情報をそれぞれ提供しています。

当社グループでは、こうした地域密着型の活動を一層推進することにより、顧客、地方自治体及び地域社会との結びつきをさらに強めていきたいと考えています。

再送信サービス提供世帯に対する積極的なマーケティング

当社グループの有料サービスに加入している2,512千世帯(当期末現在。運営会社ベースでは2,622千世帯)に加え、集合住宅や電波障害地区において4,266千世帯(同、運営会社ベースは4,558千世帯)が、当社グループのネットワークに接続されています。

当社グループは、これらの世帯に対しアンテナなしでテレビの地上波放送を視聴できる再送信サービスに加え、地域情報を発信するコミュニティチャンネルを無料で提供しています。このコミュニティチャンネルを通じ、当社グループはこれら再送信世帯に対して直接にプロモーションや当社サービスについての訴求を行いうる状態にあり、マーケティングにおいて競合他社に比べて有利な立場にあります。また、当社グループが再送信サービスを提供している世帯は、既に当社のネットワークに接続されているため、再送信サービスを提供していない場合に比べ初期工事費用を安価に抑えることができます。

当社グループは、これらの利点を活かし、再送信サービスを提供するのみに留まっている集合住宅からも安定的に収入を得られる有力な商品として「J:COM In My Room」という、オーナー一括加入契約(バルク契約)の営業を積極的に推進しています。これは、従来の戸別営業方式とは異なるアプローチで、営業員が集合住宅のオーナーや管理会社に対してJ:COM TV、J:COM NETの居住者一括加入を提案するもので、特に自らが所有する集合住宅の資産価値を上げたい、空室期間を減らし賃料収入の増加につなげたいとのオーナー側のニーズとも一致して、好調に推移しています。当社グループのサービスエリア内の賃貸集合住宅全体に占めるバルク契約比率は18%(当期末現在。ケーブルウエストグループを除く)にのぼっており、最もバルク化が進んでいる㈱ジェイコム東京の西エリア局では同比率が25%(同)に達しています。

集合住宅向けオーナー一括加入契約には競合他社の参入を未然に防ぐ効果や、従来解約が出やすかった賃貸集合住宅の解約率を引き下げる効果も期待できるため、今後も引き続きバルク契約の営業を推進していきます。

デジタルサービスの認知度の向上及び地上波放送のアナログからデジタルへの移行に伴う顧客基盤の拡大

総務省は2011年7月24日までに現在のアナログ地上波放送を完全にデジタルに移行させる方針を打ち出しています。この方針を受け、多くの地上波放送局は既に地上デジタル放送を開始しており、2006年12月1日までに全国47都道府県にて地上デジタル放送が開始され、受信可能世帯数は約3,950万世帯(全世帯の約84%)に拡大しました。

通常、地上デジタル放送を視聴するためには、専用アンテナのほか、デジタル放送対応型のテレビまたはデジタルチューナーが必要となりますが、当社グループのデジタルサービスに加入している顧客はこれらの機器を購入しなくても、当社グループのデジタル対応型セット・トップ・ボックスを使用することにより、魅力的なハイビジョン番組を多数含む地上デジタル放送を視聴することができます。地上デジタル放送の認知度が一般的に向上することは、潜在顧客にとって当社グループのデジタルサービスの魅力が高まることにもなると期待され、当社グループはこの機会を積極的に活かしたいと考えています。具体的な取り組み例として、新規加入顧客へのデジタルサービス販売と同時に、2009年中を目処に1,020千世帯のアナログサービス加入世帯のデジタルサービスへの移行(アップグレード)促進にも注力しており、当期中のコールセンター経由での獲得を中心としたアップグレード数は約140千件(ケーブルウエストグループを除く)にのぼりました。なお、当社は地上デジタル放送だけでなく、ハイビジョンチャンネル

も含む BS デジタル放送やケーブルデジタル放送、放送番組表をテレビの画面等に表示する電子番組ガイド（EPG）ビデオ・オン・デマンド（VOD。「J:COM オン デマンド」）、ハイビジョン放送も録画可能なハードディスク内蔵型セット・トップ・ボックス「HDR（エイチ・ディー・アール）」、「インタラク TV」等のデジタルサービスも、まとめて1台のセット・トップ・ボックスで提供しています。

顧客満足度の向上

当社グループは、当社グループのサービス全般に対する顧客満足度（CS）を向上させることにより、解約の防止及びさらなる加入を促進しています。この取組みの一環として、当社は2006年4月に、顧客満足度向上及び解約防止のための施策を企画・推進する専門部署「CS 推進部」を設置し、顧客満足度の向上に向けた諸施策を展開しています。具体的には、多機能のリモコンをより使いやすくするためリモコンの上に重ねて使う「リモコン早見シート」を開発し、同年6月に関西地域から提供を開始しました。また、現在、リモコン自体の複雑さを改善し使い勝手を向上させる「簡単リモコン」の導入を準備中で、2007年1月以降全局で提供を開始する予定です。さらに、2006年5月より、デジタル機器の取扱いやHDR、J:COM オン デマンド、インタラク TV など、当社グループのデジタルサービスを顧客に案内・説明する地域デジタルアドバイザー部隊を編成し、顧客サポートを充実させています。また、顧客の地域活動を支援する「エルダーいきいきプロジェクト」を通じ、当社グループに対する顧客の信頼感や満足感を向上したいと考えています。

幹線の延伸

当社グループでは、成長戦略の一環として潜在顧客世帯数の増加を図るため、幹線の延伸によるホームパス世帯数（ケーブルテレビ、高速インターネット及び電話回線を敷設した地域内で接続可能な世帯数）の拡大に注力しています。

当期におきましては、宗像市（福岡県）、野田市（千葉県）、津久井郡城山町（神奈川県）、堺市美原区（大阪府）、遠賀郡遠賀町・水巻町（福岡県）、木更津市請西東（千葉県）を中心に、幹線の延伸によるホームパス世帯数の拡大に努めました。その結果、回線敷設済みエリアにおける新規住宅建設などによる自然増及び当期中新規に連結子会社となったケーブルテレビ会社のエリアを含め、当期末現在の連結ベースのホームパス世帯数は前期末から1,910千世帯増加し9,206千世帯となりました。

今後も当社グループは幹線の延伸を重要な戦略として位置づけ、積極的に計画を推し進めていきます。

ケーブルテレビ会社等との資本提携及び買収

当社グループの運営会社は、関東、関西、九州地域及び札幌に集中しています。運営会社を地域別に編成することにより、ネットワークの建設費用の削減や新サービスの迅速な導入が可能となります。これにより、運営、営業、技術サポート及び顧客サービスについて、共通の事業インフラに基づき、より効率的に顧客に対応することができます。

一方、多数の小規模事業者からなるケーブルテレビ業界の状況、業界外からの競争圧力の増大、デジタル放送への移行に伴う投資の必要性の高まり等を背景に、当社では、今後中小規模のケーブルテレビ会社は、より大きな経営資源を有する企業や提携先との合従連衡に向かうものと考えています。

このような業界環境の中、当社は2006年1月10日付で、関西地域において当社グループのサービスエリアに近接する六甲アイランドケーブルビジョン（株）の発行済株式の81.00%を取得し、同社を連結子会社としました（同社は同年5月18日をもって株ケーブルネット神戸芦屋と合併しました）。また、同年4月6日付で、東京都墨田区でケーブルテレビ事業を展開するさくらケーブルテレビ（株）の発行済普通株式の80.83%及び全ての優先株式を取得し、同社の経営権を取得しました。同年8月には、持分法適用関連会社であった株ケーブルネット下関の発行済株式の一部を追加取得し、同社を連結子会社としました。さらに同年9月28日付で、関西地域で事業を展開する国内第三位の規模のケーブルテレビ事業者である、ケーブルウエスト株式会社への出資比率を8.6%から84.9%に増加し、同社を連結子会社化しました。（詳細については、「ケーブルウエストグループとの経営統合」を参照ください）

今後も当社グループは、当社グループのサービスエリアに近接するケーブルテレビ会社を中心に、資本提携または友好的な買収の機会を追求していく方針です。

当社グループはケーブルテレビ会社以外との資本提携及び買収についても重要な戦略と位置づけています。関西地域においてケーブルインターネット接続事業を行っている、持分法適用関連会社であった関西マルチメディアサービ

ス株)について、2006年1月6日付で同社発行済株式の当社所有比率を25.75%から64.00%に引き上げ、連結子会社としました。これにより、当社グループはアットネットホーム(株)(100%子会社)と合わせて、ケーブルテレビ事業者向けインターネットサービスプロバイダー主要大手2社を傘下に入れました。今後は、コンテンツ開発、既存事業へのより一層のシナジー効果を上げるとともに、さらなる事業基盤の強化を図っていきます。

グループ会社の再編

当社グループでは、「放送と通信の融合」の進展にともない競争環境が急速に変化する中、連結子会社の合併を通じて、グループ経営の効率化を追求することにより、グループ全体の持続的な成長の実現に向けた競争力強化を図っています。2006年6月1日に、ともに当社の連結子会社である浦和ケーブル・テレビ・ネットワーク(株)と(株)メディアさいたまが合併したことに続き、同年12月1日には(株)ジェイコム関東と(株)ジェイコム群馬が合併しました。こうしたグループ会社の合併をはじめとする再編により、一層の財務体質強化と経営効率の向上を可能にするだけでなく、地域における当社グループの存在感の更なる強化を図っていきます。

ケーブルテレビ業界全体の競争力の強化

当社グループでは変革の激しい放送・通信業界における新技術・新サービスへの即応力は重要であると認識し、競合他社に対抗するため、ケーブルテレビ事業者間の広域連携で業界全体のプレゼンスの向上を図ることが肝要であると考えています。この一環として当社グループは、ケーブルテレビ事業者向け広域配信ネットワーク事業を展開する日本デジタル配信(株)が整備する、東京、大阪、福岡をつなぐ全国光伝送ネットワークを利用し、衛星に頼らずにケーブルテレビ事業者独自のケーブルデジタル放送のハイビジョン番組(Discovery HD、FOXlife HD、ムービープラスHD)を全運営会社で導入し、当社グループのデジタルサービス加入世帯に提供しています。

当社グループは今後も、ハイビジョン番組や地域コンテンツといったケーブルテレビ事業者独自の魅力あるコンテンツを導入することにより、ケーブルテレビ業界の商品力を強化していきます。

また、資本関係のないケーブルテレビ事業者に対しても、当社のケーブルテレビのデジタル配信サービスやプライマリIP電話サービス等の提供を行うことにより、それらケーブルテレビ事業者の商品力の強化を図るとともに、当社の収益機会の増大等のメリットも同時に追求します。なお、デジタル配信サービスでは、当社は(株)メディアアット・コミュニケーションズ傘下3社へデジタル放送、ペイ・パー・ビュー(PPV)等デジタルサービスの提供を行っております。また現在、ビデオ・オン・デマンドサービスの卸サービスを複数のケーブルテレビ事業者に提案中です。

サービスのバンドル化による加入世帯当たりサービス提供数(バンドル率)の向上

当社グループが提供している3サービス(J:COM TV、J:COM NET、J:COM PHONE)を組み合わせ提供するバンドルサービスは、他社が提供している類似サービスと比較した場合、サービス内容・品質、カスタマーサービスの充実度、価格体系等を総合的に勘案して、優位性があるものと考えています。

加入世帯当たりのサービス提供数を示すバンドル率は、ケーブルウエストグループを連結子会社化したことにより、当期末現在、連結ベースで前期末と同水準の1.73にとどまりましたが、ケーブルウエストグループを除いたバンドル率は1.78に上昇しました。

さらに、バンドル率の向上に伴い解約率が低下する傾向があり、主力のケーブルテレビサービスでは当期の連結ベースの解約率(月次平均)は前期の1.2%から1.1%(ケーブルウエストグループを除く)に低下しました。

当社グループは、今後もサービスのバンドル化を推進していきます。

既存サービスの付加価値向上

当社グループはARPUを増加させていくために、既存の3サービスについて、より高品質、高性能なサービスを提供し、付加価値を向上させることを目指します。

各サービスの状況及び新サービスの取り組みは以下の通りです。

- ケーブルテレビ (J:COM TV)

当社グループにおいて2004年4月より本格的に開始した「J:COM TV デジタル」の加入世帯数及びケーブルウエストグループのデジタルサービス加入世帯数は、当期末現在、連結ベースで1,089千世帯(ケーブルテレビ加入世帯の51.6%)と順調に増加しています。当社グループは「J:COM TV デジタル」を、アナログサービスである「J:COM TV アナログ」の月額基本料金に1,000円(税別)追加した4,980円(同。セット・トップ・ボックスの貸し出し費用含む)にて提供していますので、デジタル化の進展がARPUの増加に寄与します。本サービスにおいては、ハイビジョン番組を多数含んだ地上デジタル放送、BSデジタル放送の他に、厳選された魅力的な専門チャンネルであるケーブルデジタル放送を、お得な基本パッケージにて提供しています。さらに、見たいときに見たい番組が視聴できるビデオ・オン・デマンドサービス(VOD。「J:COM オン デマンド」)も提供しています。本サービスは、衛星事業者が提供不可能な、当社のブロードバンド・ネットワークを最大限活用した双方向デジタルサービスの一例です。

なお、当社グループでは2006年4月15日より順次、ハイビジョン放送も録画可能なハードディスク内蔵型セット・トップ・ボックス「HDR(エイチ・ディー・アール)」を投入し、デジタル・ビデオ・レコーディング(DVR)サービスの提供を開始しました。同サービスは、「J:COM TV デジタル」の月額基本料金に800円(税別)の追加料金で利用が可能で、地上、BS、ケーブルの各デジタル放送のハイビジョン番組を内蔵のハードディスクにオリジナルのHD画質のまま約20時間分録画できるほか、裏番組や2番組同時の録画にも対応しています。加えて、電子番組ガイドを利用して録画予約が簡単にでき、さらにタイムシフト機能などが備わっており、利用者の利便性は格段に向上します。HDRはその機能性と高いコストパフォーマンスにより人気を得ており、同年3月15日の加入申込受付開始後、当期末までに加入申込数は118,000件(84,500件は設置済み。ケーブルウエストグループを除く)に達しました。さらに当社グループでは、ケーブルテレビサービスの新規加入促進、アナログ加入世帯のデジタルへの移行促進等を目的に、同年12月より「J:COM TV デジタル」のサービス内容を一部簡素化した「J:COM TV デジタル コンパクト」(税別月額基本料金4,180円)を関西地域で導入しました。また、同年8月にはケーブルテレビ事業者独自の3本目のハイビジョン番組となる映画専門チャンネル「ムービープラスHD」を導入するとともに、10月には韓国の総合エンターテインメントチャンネル「KBS WORLD」を「J:COM TV デジタル」の基本チャンネルに追加しました。さらに、当社グループでは同年5月までに順次、ケーブルテレビ画面上で行政など地域の生活に役立つ情報が双方向にて無料で入手できる「インタラクTV」サービスを全運営会社で開始しました。

VODサービスについては、当社の持分法適用関連会社でありVODコンテンツ供給事業会社であるジュピターVOD株式会社が、ハリウッドメジャースタジオのうち8社と契約を締結しており、当社グループが提供するタイトル数は当期末の約4,900から当期末には約5,900まで拡充しました。また、HD VODのタイトル数も20まで拡大しています。

当社は衛星放送事業者や通信事業者等他社サービスに対する競争力を強化するために、今後も「ハイビジョン番組」、「VOD」、「DVR」をデジタルサービスの3本柱としてケーブルテレビサービスの商品内容を拡充していく方針です。

- 高速インターネット接続 (J:COM NET)

(a) サービスの充実による非価格競争戦略の実践

高速インターネット接続サービスは最も価格競争が激しい分野ですが、当社グループは、主に「J:COM NET プレミア」(下り30Mbps、上り2Mbps仕様の機器を利用したベストエフォートサービス)及び「J:COM NET」(下り8Mbps、上り2Mbps仕様の機器を利用したベストエフォートサービス)の高速インターネット接続サービスを、それぞれ月額基本料金5,500円(税別)4,980円(同)で提供しており、順調に顧客基盤を拡大してきました。これが可能となった背景として、単なる接続サービスのための提供にとどまらず、他社との差別化戦略としてブロードバンド専用の魅力的なコンテンツを始め、「メール・ウィルススキャンサービス」、「ファイアーウォールサービス」、「ホームページフィルタリングサービス」、「迷惑メール撃退サービス」の各種セキュリティサービス及び5つのメールアカウントや大容量のパーソナルホームページ等を含む基本サービスの充実に加え、オプションサービスとして「無線ホームLAN」サービスの提供、SNS(ソーシャル・ネットワーク・サービス)を活用した番組別オフィシャルコミュニティサービス、さらにバンドルサービスの提供によるパッケージ割引等により、顧客満足度を向上させてきたことが挙げられます。

(b) 高速化の推進

厳しい競争下においても顧客基盤を拡大し続けることができた理由として、サービスの高速化も挙げられます。よ

り高速な「J:COM NET プレミア」サービスは、顧客から好評を得ております。さらに高速のサービスを求める顧客のニーズに応えるため、集合住宅へ光ファイバを引き込み、棟内の同軸網を利用した、最大 100Mbps の超高速インターネット接続サービスを、「J:COM NET 光」として 2005 年 8 月より中規模以上の集合住宅向けに提供しています。また、既設 HFC（光ファイバ同軸ハイブリッド）ネットワーク上で利用できるケーブルインターネットの標準規格である DOCSIS² 3.0 にて採用予定のチャンネルボンディング機能³ を用いた、下り最大 160Mbps、上り最大 10Mbps の超高速インターネット接続サービス「J:COM NET 160Mbps タイプ（仮称）」を、2007 年 4 月より株ジェイコム関西の一部エリアから戸建及び小規模集合住宅向けに順次提供を開始します。将来的には、既存の同軸ケーブルを用いたさらなる下り速度の高速化についても検討していきます。

このように、当社グループの HFC ネットワークは、ADSL はもとより、FTTH（Fiber To The Home）に対しても遜色のない実効速度のサービスを提供できると認識しています。

- 電話（J:COM PHONE）

（a）高品質な電話サービス（プライマリ電話）を低価格にて提供

当社グループは、顧客に対して東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社と同等の高品質のプライマリ固定電話サービスを「J:COM PHONE」として、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の基本料金、通話料金と比して割安に提供しています。番号ポータビリティや、利用頻度の高い顧客に対するボリューム・ディスカウント、加入者間通話の割引、割安なオプションサービス並びにバンドルサービスによるパッケージ割引等のサービスを提供し、顧客満足度の向上を図っています。なお、2006 年 3 月より開始した移動体通信サービス「J:COM MOBILE」との通話が大幅に割引になるオプションサービスも導入しています。

（b）電話サービスエリアの拡大とプライマリ品質の IP 電話サービスの開始

「J:COM PHONE」は当期末現在、ケーブルウエストグループを除く 18 の運営会社で提供しています。2005 年以降、新たに電話サービスを開始した運営会社（株ジェイコム札幌、株ジェイコム関西西南大阪局、同堺局（一部）、調布ケーブルテレビジョン株式会社、株ジェイコムせたまち、旧株ジェイコム群馬、株ケーブルテレビ神戸、株ケーブルネット神戸芦屋（旧六甲アイランドケーブルテレビジョン株式会社エリア）及びさくらケーブルテレビ株式会社）においては、IP 技術を利用し従来の交換機による電話サービスと同様の品質・サービスを実現した固定電話サービスを導入しています。この IP 電話サービスは、一部のインターネットサービスプロバイダーがそのオプションサービスとして提供している、電話番号が 050 で始まる IP 電話サービスと異なり、番号ポータビリティや緊急通報（110 番、118 番、119 番等への通話）に対応した高品質のプライマリ IP 電話サービスです。

また、これまで交換機による電話サービスを提供してきた他のエリアにおいても、2006 年 9 月の株ジェイコム湘南への展開を皮切りに順次このプライマリ IP 電話サービスを導入しています。2007 年夏までには、全局への展開を完了する予定で、以降の新規加入については全て IP 技術を利用した電話サービスとなります。

新規サービスの開発

当社グループは、既に当社の提供するサービスに加入している 2,512 千世帯の顧客基盤と、当社がこれまでに積み上げてきた経営資源である、ブランド力、マーケティング・営業力、技術力、カスタマーサービス機能、課金プラットフォーム等を有効に活用し、新たなサービスの開発を推進しています。具体的には、株ウィルコムと提携し 2006 年 3 月より移動体通信サービスの提供を開始しました。移動体通信サービスへの参入により、当社の総合的なサービス提供力の強化を通じ顧客満足度の向上を図り、解約率の一層の低減及び ARPU のさらなる増加を目指します。また、同年 10 月から FMC（Fixed Mobile Convergence：固定と携帯の融合）サービスの商用化に向けたトライアルを開始しました。本サービスは、既存の無線 LAN（WiFi）内蔵の携帯電話・PHS 端末に、家庭の固定電話の子機として発着信を可能とさせるもので、家庭向けとして日本初の固定電話と携帯電話が融合した本格的な FMC サービスとなります。さらに 2005 年 11 月には、エリアマーケティングの強化を目的に、株角川ジェイコム・メディアの株式を 50% 取得し、同社を当社の持分法適用関連会社としました。同社は 2006 年 4 月に、さいたま市の主婦向け無料月刊クーポンマガジン「Clippie」を創刊し、J:COM 番組表と同梱でエリア内のケーブルテレビサービス加入世帯向けに配布しています。同地域では「Clippie」への地元企業の広告掲載とともに、ケーブルテレビ番組枠やインターネットによる地域情報広告事業を展開しています。当社グループは今後順次、同社を通じて地域情報広告事業を各局にて展開していきます。これらに加えて、当社グループでは 2006 年 8 月より番組供給事業者に対しケーブルデジタルチャンネルの「デジタル視聴率」の提供を開始しました。これは「J:COM TV デジタル」のセット・トップ・ボックスの双方向

機能を活かし、モニター世帯ごとの番組視聴履歴から 30 分単位の平均視聴率を算出するもので、日本で初めての本格的なケーブルデジタルチャンネルの視聴率データとなります。当社では、各番組供給事業者が「デジタル視聴率」を広告営業上の指標として、あるいは編成・マーケティング戦略または広告戦略を立案する際の参考データとして活用することにより、多チャンネル市場の拡大に寄与したいと考えています。

グループ全体の業務効率性の追求

当社グループでは、事業組織のスリム化により運営会社ごとに重複したコストの削減を進め、全運営会社のさらなる経営効率の向上に努めていきます。例えば、前述の通り当社グループでは、各運営会社がそれぞれ保有していたコールセンター機能を集約し、ケーブルウエストグループの 2 ヶ所を含め、カスタマーセンターを全国 8 ヶ所に設置しています。また、放送通信サービスのセンター系の機器を設置運用している「マスターヘッドエンド」については、隣接する複数のケーブルテレビ局を最も経済的かつ効率的な規模で運営できる一定の地域に 1 ヶ所とし、ケーブルウエストグループの 1 ヶ所を含め、全国で 4 ヶ所に集約しています。

また、技術部門においても 2005 年に設立した株式会社ジェイコムテクノロジーに当社グループの技術関連業務を集約し、業務の効率化を進めています。今後も当社グループ内で共通する機能についてはさらに集約化を進めていくことで業務品質の向上と業務の効率化を同時に進めていきます。

さらに、「J:COM」ブランドの下で統一的なマーケティングを展開することで、販売費及び一般管理費を平準化し、併せて効率的な販売促進を実現できると考えています。さらに、拡大する顧客基盤を背景に、より有利な条件で番組や機器を購入するために、当社グループの取引先に対する交渉力を高めていく方針です。

CSR活動の強化

当社グループでは、CSR (Corporate Social Responsibility. 企業の社会的責任) 活動にも積極的に取り組んでいます。

2006 年 4 月 1 日の障害者自立支援法の施行を機に、当社グループは障害のある方々の自立や社会参画の支援を目的として、インターネットを気軽に安心して利用いただけるよう、「J:COM NET プレミア(30Mbps)」サービスを通常の半額の月額基本料金(2,750 円、税別)で提供する「J:COM NET ハートフルパック」を導入しました。同サービスは福岡ケーブルネットワーク㈱と㈱ケーブルビジョン 21 で開始し、同年 11 月までにケーブルウエストグループを除く全てのサービスエリアで提供を開始しました。また、同年 5 月からは、いわゆる「団塊の世代」を中心に 50 歳以上のエルダー層に地域活動を通じた地域貢献の場や、退職後の新たな生活基盤となる環境を提供する「エルダーいきいきプロジェクト」活動を開始しました。さらに、「J:COM オンデマンド」の対象コンテンツを購入することにより、顧客が当社を通じてユニセフなどの寄付先団体に購入代金(税別)を寄付する「募金オンデマンド」サービスを同年 12 月より開始しました。

今後も、当社グループでは CSR 活動を一層強力に推進していきます。

ケーブルウエストグループとの経営統合

2006 年 9 月 28 日付で、関西地域においてケーブルテレビ事業を展開しているケーブルウエスト㈱の発行済株式のうち、松下電器産業株式会社及び株式会社廣済堂が保有する全株式並びにその他少数株主が保有する株式の一部を取得し、同社及び同社の子会社併せて 6 社を当社の連結子会社としました。ケーブルウエストグループは国内第三位の規模のケーブルテレビ事業者であり、当社が株式上場以降経営権を取得した最大規模のケーブルテレビ事業者です。ケーブルウエストグループは、ケーブルテレビ、高速インターネット接続、電話(「ケーブルプラス電話」)の 3 サービスを提供しており、総加入世帯数は 334,700 世帯(当期末現在)です。当社グループに同社グループが加わることにより、当社グループの総加入世帯数は 2,512 千世帯(同)に増加しました。これにより、国内のケーブルテレビ市場における当社グループのシェア(総加入世帯ベース)は約 30%から約 35%(2006 年 9 月末現在。「放送ジャーナル」(2006 年 12 月号)より)に高まり、一層の競争力強化を図ることができたと同時に、潜在的な顧客基盤も大きく強化されました。一方で、当社グループの既存子会社との設備の共用やスケールメリットを生かした資機材・番組の共同購入などにより運用コストを低減し、営業・マーケティング活動を効率化するなど事業戦略上の相乗効果が期待できると考えています。今後はケーブルウエストグループとの統合効果により、新たな関西エリア戦略及び成長戦略の展開を視野に入れていきます。

親会社等に関する事項

(a) 親会社等の商号等

親会社等の商号又は名称	属性	親会社等の議決権所有割合 (当社株式の間接保有割合)	親会社等が発行する株券が 上場されている 証券取引所等
LGI/Sumisho Super Media, LLC (住商/エルジ・アイ・スーパ・メディア・エルエルシー) (注 1)	親会社	62.47%	
Liberty Global, Inc.	親会社	62.47% (36.64%)	NASDAQ
住友商事株式会社	当社が他の会社の関 連会社である場合に おける当該他の会社	0.00% (25.83%)	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 福岡証券取引所

(注1) LGI/Sumisho Super Media, LLCはLiberty Global, Inc.と住友商事株式会社が設立した共同持株会社であり、LGI/Sumisho Super Media, LLC に対する両社の株式保有比率はLiberty Global, Inc.58.66%、住友商事株式会社41.34%です。Liberty Global, Inc.及び住友商事株式会社は、LGI/Sumisho Super Media, LLC を介して当社株式を間接保有しています。

(b) 親会社等のうち、当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

上場会社に与える影響が最も大きいと考えられる会社の商号又は名称	Liberty Global, Inc.
その理由	直接の親会社である、LGI/Sumisho Super Media, LLC を運営する委員会(各株主より1名のメンバーを選任)において、Liberty Global, Inc.が委員会の決定事項のうち株主2社が合意に達することの出来ない事項に関して決定権を有しており、実質的に議決権を100%保有していることとなります。

(c) Liberty Global, Inc. 及び住友商事株式会社との関係

Liberty Global, Inc.は、2006年12月末現在、当社の議決権の62.47%を保有するLGI/Sumisho Super Media, LLCの議決権を実質的に100%保有しています。従って、当社はLiberty Global, Inc.の連結子会社であります。

また、住友商事株式会社は、LGI/Sumisho Super Media, LLC を介して当社株式の25.83%を間接保有しており、当社は同社の持分法適用関連会社にあたります。

2006年12月末現在、取締役(非常勤)として、Liberty Global, Inc.から3名、住友商事株式会社から3名の選任がなされており、当社の企業価値の最大化の観点から意見をいただいています。また、監査役(非常勤)として、Liberty Global, Inc.から2名、住友商事株式会社から1名の選任がなされています。

(d) 親会社等からの独立性確保について

当社は、常勤の取締役を中心とする経営陣の判断のもと、独自の意思決定により事業活動を行っています。また、当社の営業取引は、ほとんどは一般消費者もしくは親会社等以外の一般企業との取引となっています。したがって、当社は事業活動上、親会社等からの独立性は十分に確保されています。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

内部統制システム構築の基本方針

当社は、2006年6月28日開催の取締役会において、会社法第362条及び会社法施行規則第100条に基づき、内部統制システム構築の基本方針について決議しております。

内部監査の組織・体制

内部監査組織としては、社長直属の検査部を設置し、社内全組織及びグループ各社の内部監査に当たっています。検査部では約 10 名の陣容にて、監査計画に基づき全ての社内組織及びグループ各社の監査を原則として 2 年に 1 回実施しています。また監査の結果について、社長に監査報告書を提出するとともに、被監査部門における監査指摘事項の改善状況を定期的にトレースしています。

検査部と監査役は独立した関係にあります。監査の結果については監査役監査に資するよう常勤監査役に報告する等、緊密な連絡を図っています。

インターナルコントロール委員会

当社は米国ナスダック市場の上場会社である Liberty Global, Inc. の連結子会社として、2006 年度より米国企業改革法（サーベンス・オクスレー法）の対応を求められることとなったため、2005 年 5 月にインターナルコントロール委員会と委員会の下で具体的な企画・実行を担うインターナルコントロールプロジェクト室（2006 年 3 月にインターナルコントロール推進部に改組）を設置し、サーベンス・オクスレー法対応を中心とした内部統制体制強化・推進の取り組みを行っています。

コンプライアンス体制の整備

当社では、全社的なコンプライアンス体制の強化・推進を目的に、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス・マニュアルの作成・グループ全役員への配布、コンプライアンス研修の実施等、コンプライアンス体制の確保に努めています。

また、コンプライアンスの観点から問題が生じた場合で、何らかの事情で通常の職制ラインでの処理・報告が困難であるときに備えて、問題に気づいた者が直接コンプライアンス委員会及び外部の弁護士に情報連絡できる制度である「スピークアップ制度（内部通報制度）」を 2005 年 5 月からグループ各社で順次導入しています（2006 年 5 月に情報連絡先に常勤監査役を追加しました）。

情報管理及びリスク管理体制の整備

当社では、定期的に情報セキュリティ委員会を開催し、情報セキュリティの強化施策を推進し、全システムのセキュリティ・ホール⁴対策を講じています。また、個人情報保護強化の観点から、ほぼ全てのグループ各社にて財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）のプライバシーマーク認定¹取得を完了しています。

また、リスク管理体制としては、放送・通信サービスの安定した供給を目的とし、障害発生時には迅速に対応できるよう、グループ各社のネットワーク状況を 24 時間監視する体制を構築しています。

⁴ ソフトウェア、ネットワークの設計上の問題点、脆弱性。セキュリティホールを放置しておく、悪意のあるユーザによって不正にコンピュータを操作され、当社情報資産を脅かされてしまう危険性がある為、定期的な確認・修復作業が必要になる。

3. 経営成績及び財政状態の概況

(1) 経営成績の状況

当社連結グループの当期末におけるケーブルテレビ、高速インターネット接続サービス及び電話サービスの加入世帯数は、それぞれ前期末比424,400世帯、244,600世帯、208,600世帯増加し、2,109,300世帯、1,108,800世帯、1,119,900世帯となりました。また、総加入世帯数（いずれか1つ以上のサービスに加入している世帯数）は、前期末比509,400世帯増の2,512,200世帯となり、加入世帯当たり月次収益（子会社の営業収益合計から、新規顧客の設置料金収入及び電波障害対策としてビル所有者から支払われる収入を除いた金額を、その期間の加重平均された加入世帯数で除すことで計算されます）は、前期の7,538円から7,787円となり、249円の増加となりました。また、加入世帯当たりのサービス提供数は、前期末の1.73から変更ありませんが、ケーブルウエストグループを除いた場合には1.78に増加しました。（ここでの世帯数は、ケーブルウエストグループを含む連結子会社の合計であり、持分法適用関連会社の運営会社は含みません）

当期の連結損益は、営業収益が前期比387億71百万円増（前期比21%増）の2,219億15百万円、営業利益が前期比71億7百万円増加（同29%増）の315億82百万円、当期純利益は前期比51億48百万円増の244億81百万円（同27%増）と、増収・増益となりました。

当期における主な損益項目の対前期比の増減理由は以下の通りです。

営業収益

営業収益は、前期1,831億44百万円から387億71百万円増（前期比21%増）の2,219億15百万円となりました。うち当期の買収案件からの収益は154億6百万円（前年度比増加分の40%）となっています。

利用料収入

利用料収入の合計は、前期1,633億78百万円から331億37百万円増（前期比20%増）の1,965億15百万円となりました。うち当期の買収案件からの収入は142億28百万円（前年度比増加分の43%）となっています。

サービス別の利用料収入は、買収案件による増加も含めて、ケーブルテレビの利用料収入が、前期852億54百万円から175億49百万円増（同21%増）の1,028億3百万円、高速インターネット接続サービスの利用料収入は、前期474億25百万円から106億96百万円増（同23%増）の581億21百万円、電話サービスの利用料収入は、前期306億99百万円から48億92百万円増（同16%増）の355億91百万円となりました。これら利用料収入の増加要因としては、買収案件を含め加入世帯数が増加したこと（前期比、ケーブルテレビ25%増、インターネット28%増、電話23%増）が主な要因となっています。各サービスにおける要因としては、ケーブルテレビの利用料収入では、加入世帯数の増加に加えてデジタルサービス加入者の割合が増加したことが大きく寄与し、当期末時点での当社のデジタルサービス加入者は、ケーブルテレビ加入者の52%を占め、前期末の37%から大きく増加しました。インターネット接続サービスでは、加入世帯数の増加により23%の増収を達成し、電話サービスにおいても、加入世帯あたりの通話料収入の減少で一部相殺されるものの、加入者世帯数の増加により16%の増収を達成しました。

その他

その他は、前期197億66百万円から56億34百万円増（同29%増）の254億円となりました。うち当期の買収案件からの収益は11億77百万円（前年度比増加分の21%）となっています。その他には、電波障害対策収入、工事収入、設置料金収入、広告、番組作成、手数料、その他の収益及び非連結運営会社に対する運営・管理サービス、番組編成及び機器調達の支援やその他の経営指導サービスの売上が含まれています。

営業費用

番組・その他営業費用

番組・その他営業費用は、前期767億67百万円から155億30百万円増（前期比20%増）の922億97百万円となりました。増加要因のうち34億12百万円（前年度比増加分の22%）は当期の買収案件に関わる番組・その他営業費用になります。その他では、ケーブルテレビサービスの利用者数が増えたことによる番組購入費が51億26百万円増加したことに加え、維持費用、人件費が増加した他、ネットワークの拡大及び加入者の増加に伴う諸費用もそれぞれ増加しています。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前期385億64百万円から54億28百万円増（同14%増）の439億92百万円となりました。増加要因のうち63億70百万円は当期の買収案件に関わる販売費及び一般管理費になります。その他では人件費が増加しているものの、株式報酬費用の13億39百万円及び広告宣伝費等の減少により相殺されています。

減価償却費

減価償却費は、前期 433 億 38 百万円から 107 億 6 百万円増（同 25%増）の 540 億 44 百万円となりました。増加要因のうち 46 億 73 百万円は当期の買収案件に関わる減価償却費となり、その他では新規顧客に対する設置機材及び顧客関連資産の償却になります。

その他費用等**支払利息 - 純額**

支払利息 - 純額は、前期 77 億 3 百万円から 41 億 81 百万円減（前期比 54%減）の 35 億 22 百万円となりました。主な減少要因は、2005 年 3 月に 500 億円の劣後ローンを返済したことに加え、ローン費用の償却額が減少したことによるものです。

その他の収益 - 純額

その他の収益 - 純額は、前期 3 億 22 百万円から 69 百万円減の 2 億 53 百万円となりました。

持分法投資利益

持分投資損益は前期 6 億 51 百万円から 2 億 80 百万円減（同 43%減）の 3 億 71 百万円となりました。持分法適用関連会社数に変更があったこと及び持分法適用関連会社における利益が減少したことが主な理由です。

少数株主損益

少数株主損益の控除額は、前期 9 億 97 百万円から 1 億 84 百万円増の 11 億 81 百万円となりました。

法人税等

法人税等は、前期 30 億 71 百万円の税金の戻りを認識していましたが、今期は 30 億 22 百万円となりました。当期の法人税等には、一部の子会社において将来の使用可能性が高いと判断された 47 億円の評価性引当金の取り崩しも含まれています。なお前期においては評価性引当金 75 億円を取り崩しています。

以上の結果、当期純利益は前期 193 億 33 百万円から 51 億 48 百万円増の 244 億 81 百万円（同 27%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動の結果得られた資金及び短期借入金・長期借入金の増加から得られた資金があるものの、主に新規子会社の取得に使用した資金のために、前期末 352 億 83 百万円から 147 億 97 百万円減少の 204 億 86 百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 800 億 3 百万円で、前期の 607 億 63 百万円に比べ 192 億 40 百万円の増加となりました。これは、主に OCF(営業収益より、株式報酬費用を除いた番組・その他費用及び株式報酬費用を除いた販売費及び一般管理費を控除した額。減価償却費は含めない。)が 159 億 35 百万円改善したことに加えて、各種運転資本の純減によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 1,216 億 1 百万円で、前期の 572 億 30 百万円の使用に比べ 643 億 71 百万円の増加となりました。これは、新規及び既存子会社の株式取得に要した資金の 567 億 70 百万円の増加及び資本的支出が 100 億 55 百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は 268 億 1 百万円で、前期は 213 億 30 百万円でありました。当期得られた資金の主なものは、主としてケーブルウエストグループの取得資金のために長期借入金にて 1,067 億 89 百万円を調達したもので、長期借入金の元本支払 669 億 75 百万円及びキャピタルリース債務の元本支払 134 億 55 百万円によって一部相殺されています。前期得られた資金の主なものは、株式公開(ストックオプションの行使を含む)に伴う 914 億 20 百万円の資金(純額)を調達したもので、588 億 88 百万円の短期借入金・長期借入金の減少及び 119 億 70 百万円のキャピタルリース債務の元本支払いにより一部相殺されていました。

(3) 事業等のリスク

当社グループは、事業活動を展開していく上で様々なリスクにさらされています。当社グループでは可能な限りそのようなリスクの回避に努めています。しかしながら、リスクが顕在化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等が大きく変動する可能性があります。

当社グループによる制御が不可能なリスクについて、当期末時点における主なものは以下のとおりです。

自然環境の変化

- 天災による当社グループの伝送設備の障害など

市場環境の変化

- 当社グループの事業と同種類のサービスを提供する事業者間における競争の激化、法的規制の強化、市場動向の悪化など

当社グループの取引環境の変化

- 番組供給会社・ネットワークインフラ提供会社・サービス受送信用機器(デジタルセット・トップ・ボックス等)納入業者との取引停止など

なお、詳細につきましては、2007年3月に提出を予定している当社の有価証券報告書の記載をご参照ください。

(4) 時価発行公募増資等にかかる資金使途計画及び資金充当実績

当社がジャスダック証券取引所への上場之际し2005年3月22日に実施した公募増資により調達した資金(国内・海外合計829億54百万円)は、2005年4月20日に実施した第三者割当増資で調達した資金(87億10百万円)と併せ、借入金の返済、ケーブルテレビ会社の買収資金及び設備投資に使用する計画でした。

結果として、設備投資に関しては営業活動により調達した資金等が充当可能であったため、借入金返済に500億円、ケーブルテレビ会社の買収資金に416億64百万円を使用し、2006年度末までに全額を充当しました。

4. 連結財務諸表等

連結損益計算書[米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減	
	(06年1~12月)	(05年1~12月)	金 額	増減率 (%)
営業収益：				
利用料収入	196,515	163,378	33,137	20.3
その他	25,400	19,766	5,634	28.5
営業収益合計	221,915	183,144	38,771	21.2
営業費用：				
番組・その他営業費用(2)	92,297	76,767	15,530	20.2
販売費及び一般管理費(2)	43,992	38,564	5,428	14.1
減価償却費	54,044	43,338	10,706	24.7
営業費用合計	190,333	158,669	31,664	20.0
営業利益	31,582	24,475	7,107	29.0
その他の収益(費用)：				
支払利息 - 純額：				
関係会社に対するもの	1,109	988	121	12.2
その他	2,413	6,715	4,302	64.1
その他の収益 - 純額	253	322	69	20.9
税金等控除前利益	28,313	17,094	11,219	65.6
持分法投資利益	371	651	280	43.1
少数株主利益	1,181	997	184	18.5
税引前利益	27,503	16,748	10,755	64.2
法人税等	3,022	3,071	6,093	-
会計原則変更による累積的影響前利益	24,481	19,819	4,662	23.5
会計原則変更による累積的影響額	-	486	486	-
当期純利益	24,481	19,333	5,148	26.6
1株当たり会計原則変更による累積的影響前利益	3,844.83円	3,258.96円	585.87円	18.0
希薄化後1株当たり会計原則変更による累積的影響前利益	3,838.33円	3,248.57円	589.76円	18.2
1株当たり会計原則変更による累積的影響額	-円	80.02円	80.02円	100.0
希薄化後1株当たり会計原則変更による累積的影響額	-円	79.76円	79.76円	100.0
1株当たり当期純利益	3,844.83円	3,178.95円	665.88円	20.9
希薄化後1株当たり当期純利益	3,838.33円	3,168.81円	669.52円	21.1
加重平均発行済普通株式数				
- 基本的	6,367,220株	6,081,511株	285,709株	4.7
- 希薄化後	6,378,001株	6,100,971株	277,030株	4.5

(1) 増減率は、百万円未満を四捨五入する前の金額で算出しています。

(2) 前期に別表記していました「株式報酬費用」は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 重要な会計方針 (13) 株式報酬制度に記載のとおり SFAS123 号改を適用したことにより、当期より金額に重要性がなくなったため、「番組・その他営業費用」(95百万円)と「販売費及び一般管理費」(237百万円)に含めて表示しています。それに伴い、前期の「株式報酬費用」2,210百万円についても、634百万円を「番組・その他営業費用」に、1,576百万円を「販売費及び一般管理費」に含めて表示しています。

連結貸借対照表 [米国会計基準]

(単位：百万円)

科目	当期	前期	増減	科目	当期	前期	増減
	06年12月末	05年12月末			06年12月末	05年12月末	
	金額	金額	金額		金額	金額	金額
流動資産：				流動負債：			
現金及び現金同等物	20,486	35,283	14,797	短期借入金	2,000	2,000	-
売掛金	14,245	10,754	3,491	長期借入金-1年以内返済予定分	16,158	11,508	4,650
貸倒引当金	378	285	93	キャピタルリース債務-1年内支払予定分：			
繰延税金資産(短期) (2)	11,877	10,285	1,592	関係会社債務	10,893	9,253	1,640
前払費用及びその他の補償資産(2)	4,669	3,169	1,500	その他	1,988	1,299	689
流動資産合計	50,899	59,206	8,307	買掛金	26,166	19,855	6,311
投資：				未払法人税等 (2)	3,411	2,532	879
関連会社への投資	2,469	5,155	2,686	繰延収益-1年以内実現予定分(2)	4,862	3,580	1,282
その他有価証券-取得原価	801	2,890	2,089	未払費用及びその他負債(2)	5,424	4,124	1,300
投資合計	3,270	8,045	4,775	流動負債合計	70,902	54,151	16,751
有形固定資産-取得原価：				長期借入金			
土地	2,845	1,796	1,049	-1年以内返済予定分控除後	173,455	133,096	40,359
伝送システム及び設備	480,363	395,738	84,625	キャピタルリース債務			
補助設備及び建物	32,554	28,246	4,308	-1年以内支払予定分控除後：			
	515,762	425,780	89,982	関係会社債務	30,595	25,292	5,303
控除：減価償却累計額	180,594	144,080	36,514	その他	6,986	2,679	4,307
有形固定資産合計	335,168	281,700	53,468	繰延収益	55,044	44,346	10,698
その他資産：				連結子会社優先償還株式	500	500	-
営業権-純額	202,267	150,030	52,237	その他負債 (3)	7,120	1,658	5,462
顧客関連資産-純額(2)	21,181	6,393	14,788	負債合計	344,602	261,722	82,880
繰延税金資産(長期)(2)	5,629	3,515	2,114	少数株主持分	4,050	3,290	760
その他 (2)	7,534	7,568	34	資本：			
その他資産合計	236,611	167,506	69,105	資本金-無額面普通株式	115,232	114,481	751
資産合計	625,948	516,457	109,491	資本剰余金	196,335	195,219	1,116
				利益剰余金	34,071	58,353	24,282
				その他包括利益(損失)累計額	200	98	298
				自己株式	0	0	0
				資本合計	277,296	251,445	25,851
				負債、少数株主持分及び資本合計	625,948	516,457	109,491

- (1) 増減欄の金額は、科目毎に比較した金額の百万円未満を四捨五入して表示しているため、明細と合計が一致しない場合があります。
- (2) 金額の重要性が増したため、「前払費用及びその他の流動資産」から「繰延税金資産(短期)」を、「その他」から「顧客関連資産-純額」及び「繰延税金資産(長期)」を、「未払費用及びその他負債」から「繰延収益-1年以内実現予定分」及び「未払法人税等」を区分して表示しています。それに伴い前期についても同様に区分して表示しています。
- (3) 「退職給付引当金」は、金額の重要性がなくなったため、当期495百万円及び前期94百万円を「その他負債」に含めて表示しています。

連結資本勘定計算書 [米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当 期 (06年1～12月)	前 期 (05年1～12月)
	金 額	金 額
資本金		
1 期首残高	114,481	78,133
2 株式公開による新株発行 (1株59,500円、1,206,108株)	-	35,882
3 ストックオプションの行使による増加額 (1株80,000円、当期18,771株、前期11,658株)	751	466
4 期末残高	115,232	114,481
資本剰余金		
1 期首残高	195,219	137,931
2 株式公開による新株発行 (1株59,500円、1,206,108株)	-	54,606
3 ストックオプションの行使による増加額 (1株80,000円、当期18,771株、前期11,658株)	782	466
4 株式報酬費用	334	2,216
5 期末残高	196,335	195,219
利益剰余金		
1 期首残高	58,353	77,686
2 当期純利益	24,481	19,333
3 新規連結に伴う剰余金減少高	199	-
4 期末残高	34,071	58,353
その他包括利益(損失)累計額		
1 期首残高	98	8
2 その他包括利益： キャッシュ・フローヘッジ未実現利益又は損失()	298	106
3 期末残高	200	98
自己株式		
1 期首残高	0	-
2 期中増減額	0	0
3 期末残高	0	0
資本合計	277,296	251,445
包括利益		
1 当期純利益	24,481	19,333
2 その他包括利益又は損失()	298	106
3 当期包括利益	24,183	19,439

連結キャッシュ・フロー計算書[米国会計基準]

(単位：百万円)

区 分	当 期	前 期
	(06年1~12月)	(05年1~12月)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 当期純利益	24,481	19,333
2 当期純利益を営業活動による現金の増加 (純額)に調整するための修正		
減価償却費	54,044	43,338
持分法投資利益	371	651
少数株主利益	1,181	997
株式報酬費用	332	2,210
繰延税額	1,328	5,257
会計原則変更による累積的影響額	-	486
資産・負債の増減(企業結合を除く):		
売掛金の増加()又は減少	436	974
前払費用の増加()	674	1,499
その他資産の減少	1,102	2,810
買掛金の増加	864	4,955
未払費用及びその他負債の増加又は減少()	2,611	335
退職給付引当金の減少()	110	2,676
繰延収益の減少()	2,565	1,974
計	80,003	60,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 資本的支出	48,460	38,405
2 新規子会社の取得 - 取得した現金との純額	56,137	12,049
3 関連会社に対する出資及び貸付の減少	-	140
4 子会社株式追加取得による支出	17,587	4,905
5 その他の投資活動	583	2,011
計	121,601	57,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 株式発行による収入	1,533	91,420
2 短期借入金の増加 - 純額	93	1,750
3 長期借入金の増加	106,789	126,904
4 長期借入金の元本支払	66,975	187,542
5 キャピタルリース債務の元本支払	13,455	11,970
6 その他財務活動	1,184	768
計	26,801	21,330
現金及び現金同等物の増減 - 純額	14,797	24,863
現金及び現金同等物の期首残高	35,283	10,420
現金及び現金同等物の期末残高	20,486	35,283

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 27 社
 (2) 連結子会社の名称は、「1.企業集団の状況」に記載のとおりです。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社数 5 社
 (2) 持分法適用会社の名称は、「1.企業集団の状況」に記載のとおりです。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しています。

4. 重要な会計方針

(1) 連結財務諸表の作成基準

当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

米国財務会計基準審議会基準書 (Statement of Financial Accounting Standards 以下 SFAS) 115 号「負債証券投資及び持分証券投資の会計」を適用しています。

関連会社への投資（貸付金を除く）	持分法
其他有価証券	原価法

なお、関連会社株式及び市場性の無い株式については、一時的でない価値の下落に対して減損の要否の評価を行っています。

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

SFAS133 号「デリバティブ商品とヘッジ活動の会計」及び SFAS138 号「特定のデリバティブ商品と特定のヘッジ活動の会計 SFAS133 号の修正」に準拠して会計処理しています。修正 SFAS133 号では、全てのデリバティブ商品を貸借対照表上資産ないし負債に公正価値で計上することを求めています。

公正価値ヘッジとして指定され有効に機能しているデリバティブ商品
 デリバティブ商品の公正価値変動とリスクヘッジされたヘッジ対象の公正価値変動を当期損益に計上

キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブ商品のうち

ヘッジが有効に機能している部分

ヘッジ対象が損益計上される年度に損益計上されるまでは、その他の包括利益に計上

ヘッジ非有効部分

毎期の損益に計上

ヘッジ指定されていないデリバティブ商品

公正価値の変動を損益に計上

(4) 長期性資産の会計処理の方法

営業権を除く長期性資産については、SFAS144 号「長期性資産の減損または処分の会計処理」に基づき、帳簿価額の一部が回収不能と判断される事象が生じた場合または状況が変化して回収不能となった場合には、減損の有無を検討しています。

(5) 有形固定資産の減価償却の方法

定額法によっています。

主な耐用年数

伝送システム及び設備	10 年～15 年
建物	15 年～40 年
補助設備	5 年～15 年

(キャピタルリースで取得した設備については 2 年～21 年を採用しています。)

(6) 営業権の評価基準及び評価方法

営業権には連結子会社株式の取得原価と当該会社の純資産の見積公正価値との差額を計上しています。営業権は SFAS142 号「営業権及びその他の無形固定資産」に基づき、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の有無を検討しています。

(7) 資産除却債務に関する会計処理

米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」)解釈指針(FASB Interpretation、以下「FIN」)第47号「条件付資産除却債務に関する会計処理-SFAS第143号の解釈指針」を適用しています。この指針は資産除却に係る法的義務を特定し、資産除却債務を負債として認識するもので、公正価値が見積可能な場合には、これらの債務発生時に公正価値で評価することを義務付けています。

(8) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒引当金の算定は、過去の貸倒実績に基づいており、さらに個別の回収不能見積額を勘案して計上されています。

(9) リース取引の処理方法

SFAS13 号「リースの会計処理」に準拠した会計処理を行っています。

(10) 顧客関連資産の償却の方法及び期間

株式取得時の既存顧客から将来的にもたらされる経済価値を無形固定資産として計上しています。当該資産は既存顧客の予想契約期間(10年を上限)にわたり償却されます。

(11) 法人税等

法人税等について資産負債法に従って会計処理しています。財務諸表上の資産・負債とそれらに対応する税務上の金額との一時差異による将来の税金に関する影響に関して、一時差異が解消される予定の期に適用される実効税率を用い、資産負債法に基づき繰延税金を計上しています。税率の変更による繰延税金資産及び負債への影響は当該変更が行われた期の損益に計上しています。

(12) 収益認識

ケーブルテレビ、高速インターネット接続、電話サービス、プログラム収入について、これらのサービスが加入者に提供された期に収益計上しています。その他の収益についてはサービスが提供された期、事由が発生した期、又は製品が納入された期に認識しています。加入者の新規設置料は当該サービスが提供された期に直接販売コストの範囲内で計上しています。それ以外の部分は繰り延べ、加入者がケーブルテレビ接続を持続すると見積もられる平均期間に亘って認識します。過去より、新規設置料は直接販売コストよりも金額が小さく、従ってこのような収益は設置が完了した期に認識しています。

当社及び子会社は受信障害地域を対象とした再送信サービスを、人工的障害物によるテレビ電波の受信障害に悩むケーブルテレビ契約を締結していない視聴者に提供しています。影響を受ける視聴者にコスト負担をしてもらうことなくこのようなサービスを提供するために、電波障害を生む障害物を建設した当事者とケーブル設備の工事及び保守に関する契約を結んでいます。これらの契約の下では、工事費と保守費用について当初に一括して合計額を受領しています。これらの契約による収益は繰延べ、定額法により通常 20 年間の契約期間に亘って収益認識しています。このような収益は添付連結損益計算書上、営業収益 その他に計上しています。

(13) 株式報酬制度

2004 年 12 月に FASB は SFAS123 号「株式に基づく報酬の会計処理」を改訂しました(以下「SFAS123 号改」)。SFAS123 号改は、従業員の株式報酬のコストを測定することを求めています。当該コストは従業員が報酬の引き換えにサービスを提供することとなる期間にわたり認識します。当社は 2006 年 1 月 1 日より修正将来法により SFAS123 号改を適用しています。

5. 生産、受注及び販売の状況

当社連結グループは、ケーブルテレビサービス、高速インターネット接続サービス及び電話サービスの提供が主たる事業ですので、生産、受注につきましては記載すべき事項はありません。

なお、営業収益 - 利用料収入の内訳は、「3. 経営成績及び財政状態の概況」に記載の通りです。

6. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社連結グループは、単一セグメントのケーブルテレビ事業を行っているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。



2006年12月期 個別財務諸表の概要

2007年1月30日

会社名 **株式会社 ジュピターテレコム**

上場取引所 JASDAQ

コード番号 4817

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jcom.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 森 泉 知 行

問合せ先責任者 IR部長 小林 孔次 TEL (03) 6765 - 8157

総合経理部長 山本 利行 TEL (03) 6765 - 8180

決算取締役会開催日 2007年1月30日 配当支払開始予定日

定時株主総会開催日 2007年3月27日 単元株制度採用の有無 無

親会社等の名称 住商/エッジ・アイ・スパーク・アイ・エッジ () 当社の議決権所有比率 62.47%

Liberty Global, Inc. (米国NASDAQ市場上場) 当社の議決権所有比率 62.47%

() 住商/エッジ・アイ・スパーク・アイ・エッジに対する株式所有比率は、Liberty Global, Inc. 58.66%、住友商事株式会社41.34%であります。

1. 2006年12月期の業績(2006年1月1日～2006年12月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年12月期	100,288	(33.7)	4,326	(242.2)	6,625	(214.2)
2005年12月期	75,002	(17.1)	1,264	(20.6)	2,109	(42.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2006年12月期	6,482	(-)	1,018 01	1,016 29	3.4	1.8	6.6
2005年12月期	2,141	(36.4)	352 11		1.5	0.9	2.8

(注) 期中平均株式数 2006年12月期 6,367,220株(潜在株式調整後 6,378,001株) 2005年12月期 6,081,511株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態 (百万円未満四捨五入)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2006年12月期	374,352	193,155	51.6	30,262 71
2005年12月期	320,208	185,332	57.9	29,122 68

(注) 期末発行済株式数 2006年12月期 6,382,611株 2005年12月期 6,363,840株

2. 2007年12月期の業績予想(2007年1月1日～2007年12月31日)

当社はケーブルテレビ局の統括運営会社(MSO)であり、米国会計基準に基づく連結ベースで経営管理をしておりますので、当該連結ベースの業績予想のみを開示しております。

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)	配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	年間			
2005年12月期				
2006年12月期				
2007年12月期(予想)				

個別財務諸表等

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減	
	(06年1~12月)	(05年1~12月)	金 額	増減率 (%)
	金 額	金 額	金 額	
売上高	100,288	75,002	25,286	33.7
売上原価	85,300	56,327	28,973	51.4
売上総利益	14,988	18,675	3,687	19.7
販売費及び一般管理費	10,662	17,411	6,749	38.8
俸給諸給与	3,529	5,696	2,167	38.0
退職給付費用	71	308	237	76.9
福利厚生費	824	2,670	1,846	69.1
地代家賃	736	887	151	17.0
業務委託費	2,407	5,040	2,633	52.2
減価償却費	860	618	242	39.0
雑費	2,235	2,192	43	2.0
営業利益	4,326	1,264	3,062	242.2
営業外収益	4,494	2,586	1,908	73.8
受取利息	2,699	1,564	1,135	72.6
受取配当金	1,366	669	697	104.2
受取保証料	117	100	17	16.6
為替差益	3	13	10	79.4
その他	309	240	69	29.2
営業外費用	2,195	1,741	454	26.0
支払利息	1,635	642	993	154.5
支払保証料	-	221	221	100.0
長期前払費用償却	167	543	376	69.2
株式交付費用償却	251	289	38	13.2
その他	142	46	96	208.7
経常利益	6,625	2,109	4,516	214.2
特別損失	111	4,228	4,117	97.4
ローン費用一括償却に伴う損失	111	2,845	2,734	96.1
投資有価証券売却損	-	1,383	1,383	100.0
税引前当期純利益又は損失 ()	6,514	2,119	8,633	-
法人税、住民税及び事業税	463	22	441	-
法人税等調整額	431	-	431	-
当期純利益又は損失 ()	6,482	2,141	8,623	-
前期繰越損失	-	16,025	16,025	100.0
当期未処理損失	-	18,166	18,166	100.0

() 増減率は、百万円未満を四捨五入する前の金額で算出しています。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期	前期	増減	科目	当期	前期	増減
	06年12月末	05年12月末			06年12月末	05年12月末	
	金額	金額	金額		金額	金額	金額
流動資産				流動負債			
現金及び預金	3,613	22,268	18,655	買掛金	8,472	8,235	237
売掛金	12,327	11,081	1,246	1年以内返済予定長期借入金	12,750	-	12,750
有価証券	5,995	-	5,995	その他	3,991	1,455	2,536
商品	769	957	188	流動負債合計	25,213	9,690	15,523
前払費用	491	162	329	固定負債			
前渡金	-	32	32	長期借入金	155,750	125,000	30,750
預け金	7,000	-	7,000	役員退職慰労引当金	-	45	45
繰延税金資産	426	-	426	その他	234	141	93
その他	3,643	450	3,193	固定負債合計	155,984	125,186	30,798
流動資産合計	34,264	34,950	686	負債合計	181,197	134,876	46,321
固定資産				資本金	-	114,481	114,481
建物	986	971	15	新株式申込証拠金	-	0	0
構築物	33	36	3	資本剰余金			
工具器具備品	1,505	910	595	資本準備金	-	89,017	89,017
土地	429	429	-	利益剰余金			
有形固定資産合計	2,953	2,346	607	当期末処理損失	-	18,166	18,166
ソフトウェア	3,474	2,399	1,075	利益剰余金合計	-	18,166	18,166
その他無形固定資産()	10	9	1	自己株式	-	0	0
無形固定資産合計	3,484	2,408	1,076	資本合計	-	185,332	185,332
投資有価証券	779	2,867	2,088	負債及び資本合計	-	320,208	320,208
関係会社株式	211,045	155,205	55,840	株主資本			
関係会社出資金	3	3	-	資本金	115,232	-	115,232
長期貸付金	268	286	18	新株式申込証拠金	32	-	32
関係会社長期貸付金	119,500	120,000	500	資本剰余金			
長期前払費用	982	803	179	資本準備金	29,371	-	29,371
差入保証金	821	726	95	その他資本剰余金	42,230	-	42,230
その他投資	39	149	110	資本剰余金合計	71,601	-	71,601
投資その他の資産合計	333,437	280,039	53,398	利益剰余金			
固定資産合計	339,874	284,793	55,081	その他利益剰余金			
繰延資産				繰越利益剰余金	6,482	-	6,482
株式交付費	214	465	251	利益剰余金合計	6,482	-	6,482
繰延資産合計	214	465	251	自己株式	0	-	0
資産合計	374,352	320,208	54,144	株主資本合計	193,347	-	193,347
				評価・換算差額等			
				繰延ヘッジ損益	192	-	192
				評価・換算差額等合計	192	-	192
				純資産合計	193,155	-	193,155
				負債純資産合計	374,352	-	374,352

() 金額に重要性がないため、「商標権」(当期0百万円、前期0百万円)及び「電話加入権」(当期10百万円、前期9百万円)を「その他無形固定資産」として表示しています。

(注)

1. 有形固定資産償却累計額	当期 794百万円	前期 513百万円		
2. 保証債務	27,090百万円	30,602百万円		
3. 発行済株式数の増加 (新株の発行)				
発行形態	発行株式数	発行価格総額	払込金額	資本組入額
ストックオプションの行使	18,771株	1,501百万円	1,501百万円	751百万円

株主資本等変動計算書

当期 2006 年 1 ~ 12 月

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	新株式 申込証拠金	資本剰余金			利益剰余金		自己 株式	
			資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
2005 年 12 月 31 日残高	114,481	0	89,017	-	89,017	18,166	18,166	0	185,332
当期中の変動額									
資本準備金の減少による欠損 補填			60,396	42,230	18,166	18,166	18,166		-
当期純利益						6,482	6,482		6,482
自己株式の取得								0	0
新株の発行 (ストックオプションの行使)	751	32	750		750				1,533
期首新株式申込証拠金から 資本金及び資本準備金への振替額		0							0
純資産の部に直接計上された 繰延ヘッジ損益の増減									
当期中の変動額合計	751	32	59,646	42,230	17,416	24,648	24,648	0	8,015
2006 年 12 月 31 日残高	115,232	32	29,371	42,230	71,601	6,482	6,482	0	193,347

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
2005 年 12 月 31 日残高	-	-	185,332
当期中の変動額			
資本準備金の減少による欠損 補填			-
当期純利益			6,482
自己株式の取得			0
新株の発行 (ストックオプションの行使)			1,533
期首新株式申込証拠金から 資本金及び資本準備金への振替額			0
純資産の部に直接計上された 繰延ヘッジ損益の増減	192	192	192
当期中の変動額合計	192	192	7,823
2006 年 12 月 31 日残高	192	192	193,155

(財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法によっています。
 - その他有価証券
時価のないもの ... 移動平均法に基づく原価法によっています。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法に基づく低価法によっています。
3. 有形固定資産の減価償却の方法 ... 定額法によっています。
 主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	10年～60年
工具器具及び備品	4年～15年
4. 無形固定資産の減価償却の方法 ... 定額法によっています。ただし、ソフトウェアのうち自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。
5. 長期前払費用の償却の方法 ... 定額法によっています。
6. 繰延資産の処理方法
株式交付費 ... 旧商法施行規則の規定に基づく期間均等償却を行っています。
(会計方針の変更)
当期より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を採用しております。これにより、前期まで新株の発行に係る費用は「新株発行費」として表示しておりましたが、当期より「株式交付費」として表示しております。
7. 引当金の計上方法
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しています。
 - (2) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上していましたが、2006年2月27日の取締役会において、2006年3月開催の株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議したことに伴い、当期において役員退職慰労引当金を全額取り崩しています。
8. 重要なヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については、振当処理を採用しています。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ
ヘッジ対象：外貨建金銭債務、変動金利借入金利息
 - (3) ヘッジ方針
内規に基づき、外貨建金銭債務の為替変動リスク及び借入金利率変動リスクを回避する目的で行っています。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しています。
金利スワップ取引については、ヘッジ対象となる金利リスクが減殺されていることをテストし、有効性の評価を行っていません。
9. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
10. 消費税等の処理方法 ... 税抜方式によっています。

（財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更）

< 固定資産の減損に係る会計基準 >

当期より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

< 貸借対照表上の純資産の部の表示に関する会計基準 >

当期より「貸借対照表上の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日）及び「貸借対照表上の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日）を適用しています。従来の資本の部の合計に相当する金額は 193,347 百万円です。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。

（追加情報）

< カスタマーセンター等運営費用 >

カスタマーセンター等運営費用は、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当期より売上原価に計上することとしました。これは主に従来各地域に設置していたカスタマーセンターを当社直轄に統合したこと、アウトバウンドセンターを新規に 2 箇所に設置したことに伴い、その運営費用の金額的重要性が高まってきたことによるものです。これにより、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益は 10,969 百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（リース取引）

EDINET により開示を行うため、記載を省略しています。

役員の異動

記載が可能になり次第開示いたします。（2007 年 2 月 28 日予定）